

台郡科技股份有限公司及子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 111 年及 110 年第二季  
(股票代碼 6269)

公司地址：高雄市大寮區和發產業園區上發五路 1 號  
電 話：(07)787-1008

台郡科技股份有限公司及子公司  
民國 111 年及 110 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告  
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 57
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 15
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15
	(六) 重要會計項目之說明	15 ~ 41
	(七) 關係人交易	41
	(八) 質押之資產	42
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	42

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	42	
(十一)	重大之期後事項	42	
(十二)	其他	42 ~ 56	
(十三)	附註揭露事項	56 ~ 57	
(十四)	部門資訊	57	



資誠

會計師核閱報告

(111)財審報字第 22001057 號

台郡科技股份有限公司 公鑒：

## 前言

台郡科技股份有限公司及子公司民國 111 年及 110 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

## 範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

## 結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達台郡科技股份有限公司及子公司民國 111 年及 110 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

吳建志

吳建志



會計師

廖阿甚

廖阿甚



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1030027246 號

前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1010015969 號

中 華 民 國 1 1 1 年 8 月 3 日

台郡科技股份有限公司及子公司  
 合併資產負債表  
 民國111年6月30日及民國110年12月31日、6月30日  
 (民國111年及110年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	111年6月30日		110年12月31日		110年6月30日	
			金	%	金	%	金	%
<b>流動資產</b>								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 10,459,543	24	\$ 7,896,275	16	\$ 6,953,516	16
1110	透過損益按公允價值衡量之	六(二)						
	金融資產—流動		3,076,634	7	2,862,990	6	3,050,493	7
1136	按攤銷後成本衡量之金融資	六(四)						
	產—流動		3,157,720	7	7,325,420	15	8,531,120	20
1150	應收票據淨額		-	-	23	-	-	-
1170	應收帳款淨額	六(五)	5,379,337	12	8,603,935	18	5,741,962	13
1200	其他應收款		212,522	1	254,842	1	259,166	1
1220	本期所得稅資產		-	-	32,169	-	-	-
130X	存貨	六(六)	5,080,300	12	5,202,258	11	4,501,096	10
1410	預付款項		357,825	1	490,220	1	327,643	1
1470	其他流動資產		378	-	244	-	10,534	-
11XX	<b>流動資產合計</b>		<u>27,724,259</u>	<u>64</u>	<u>32,668,376</u>	<u>68</u>	<u>29,375,530</u>	<u>68</u>
<b>非流動資產</b>								
1517	透過其他綜合損益按公允價	六(三)						
	值衡量之金融資產—非流動		89,178	-	83,070	-	55,740	-
1600	不動產、廠房及設備	六(七)	14,457,730	33	14,638,999	30	11,460,052	26
1755	使用權資產	六(八)	253,420	1	274,881	1	254,005	1
1780	無形資產	六(九)	14,775	-	13,914	-	16,697	-
1840	遞延所得稅資產		111,033	-	92,569	-	84,369	-
1900	其他非流動資產	六(十)及八	801,157	2	543,254	1	2,238,530	5
15XX	<b>非流動資產合計</b>		<u>15,727,293</u>	<u>36</u>	<u>15,646,687</u>	<u>32</u>	<u>14,109,393</u>	<u>32</u>
1XXX	<b>資產總計</b>		<u>\$ 43,451,552</u>	<u>100</u>	<u>\$ 48,315,063</u>	<u>100</u>	<u>\$ 43,484,923</u>	<u>100</u>

(續次頁)

台郡科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國111年6月30日及民國110年12月31日、6月30日

(民國111年及110年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	111年6月30日		110年12月31日		110年6月30日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
<b>流動負債</b>								
2100	短期借款	六(十一)	\$ 442,918	1	\$ -	-	\$ -	-
2120	透過損益按公允價值衡量之 金融負債—流動	六(二)	77,441	-	13,021	-	6,371	-
2170	應付帳款		4,505,250	10	5,904,771	12	4,071,366	9
2200	其他應付款	六(十二)	6,291,583	15	6,636,645	14	6,767,576	16
2230	本期所得稅負債		845,301	2	1,257,328	3	837,248	2
2280	租賃負債—流動		50,670	-	53,985	-	33,559	-
2320	一年或一營業週期內到期長 期負債	六(十三) (十四)	4,133,265	10	414,583	1	-	-
2399	其他流動負債—其他		44,111	-	43,351	-	43,493	-
21XX	<b>流動負債合計</b>		<u>16,390,539</u>	<u>38</u>	<u>14,323,684</u>	<u>30</u>	<u>11,759,613</u>	<u>27</u>
<b>非流動負債</b>								
2530	應付公司債	六(十三)	-	-	3,316,072	7	3,305,757	7
2540	長期借款	六(十四)	3,062,202	7	3,485,417	7	3,900,000	9
2570	遞延所得稅負債		1,497,841	3	1,448,184	3	1,128,670	3
2580	租賃負債—非流動		2,279	-	21,443	-	19,404	-
2600	其他非流動負債		35,051	-	35,809	-	36,587	-
25XX	<b>非流動負債合計</b>		<u>4,597,373</u>	<u>10</u>	<u>8,306,925</u>	<u>17</u>	<u>8,390,418</u>	<u>19</u>
2XXX	<b>負債總計</b>		<u>20,987,912</u>	<u>48</u>	<u>22,630,609</u>	<u>47</u>	<u>20,150,031</u>	<u>46</u>
<b>歸屬於母公司業主之權益</b>								
股本								
		六(十三) (十六)(十七)						
3110	普通股股本		3,203,411	8	3,513,309	7	3,612,026	8
資本公積								
		六(十三) (十八)						
3200	資本公積		1,379,772	3	3,048,710	6	3,085,909	7
保留盈餘								
		六(十九)						
3310	法定盈餘公積		2,609,073	6	2,417,676	5	2,417,676	6
3320	特別盈餘公積		477,174	1	428,325	1	428,325	1
3350	未分配盈餘		15,091,831	35	16,799,119	35	15,519,590	36
其他權益								
		六(二十)						
3400	其他權益		( 297,621)	( 1)	( 522,685)	( 1)	( 596,816)	( 1)
3500	庫藏股票	六(十七)	-	-	-	-	( 1,131,818)	( 3)
31XX	<b>歸屬於母公司業主之權益 合計</b>		<u>22,463,640</u>	<u>52</u>	<u>25,684,454</u>	<u>53</u>	<u>23,334,892</u>	<u>54</u>
3XXX	<b>權益總計</b>		<u>22,463,640</u>	<u>52</u>	<u>25,684,454</u>	<u>53</u>	<u>23,334,892</u>	<u>54</u>
重大或有負債及未認列之合約								
		九						
承諾								
		十一						
3X2X	<b>負債及權益總計</b>		<u>\$ 43,451,552</u>	<u>100</u>	<u>\$ 48,315,063</u>	<u>100</u>	<u>\$ 43,484,923</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭明智




經理人：鄭明智



會計主管：熊雅士





  
 台郡科技股份有限公司及子公司  
 合併綜合損益表  
 民國111年及110年1月1日至6月30日  
 (僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元  
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	111年4月1日至6月30日		110年4月1日至6月30日		111年1月1日至6月30日		110年1月1日至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十一)	\$ 7,311,166	100	\$ 7,051,799	100	\$ 16,804,083	100	\$ 14,182,246	100
5000 營業成本	六(六)(九)(二十六)(二十七)	( 6,499,579)	( 89)	( 6,042,445)	( 86)	( 14,483,967)	( 86)	( 11,936,729)	( 84)
5900 營業毛利		811,587	11	1,009,354	14	2,320,116	14	2,245,517	16
營業費用	六(九)(二十六)(二十七)								
6100 推銷費用		( 51,856)	( 1)	( 45,776)	( 1)	( 125,335)	( 1)	( 94,381)	( 1)
6200 管理費用		( 192,287)	( 2)	( 169,156)	( 2)	( 389,437)	( 2)	( 331,317)	( 2)
6300 研究發展費用		( 496,756)	( 7)	( 573,067)	( 8)	( 976,222)	( 6)	( 1,109,156)	( 8)
6450 預期信用減損損失		( 1,304)	-	( 30)	-	( 3,020)	-	( 799)	-
6000 營業費用合計	十二(二)	( 742,203)	( 10)	( 788,029)	( 11)	( 1,494,014)	( 9)	( 1,535,653)	( 11)
6900 營業利益		69,384	1	221,325	3	826,102	5	709,864	5
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(四)(二十二)	54,581	1	47,123	1	109,650	1	88,271	1
7010 其他收入	六(二十三)	19,385	-	19,105	-	31,027	-	38,606	-
7020 其他利益及損失	六(二)(二十四)	163,930	2	( 74,039)	( 1)	339,863	2	( 672)	-
7050 財務成本	六(二十五)	( 7,625)	-	( 5,319)	-	( 13,506)	-	( 14,212)	-
7000 營業外收入及支出合計		230,271	3	( 13,130)	-	467,034	3	111,993	1
7900 稅前淨利		299,655	4	208,195	3	1,293,136	8	821,857	6
7950 所得稅費用	六(二十八)	( 11,225)	-	( 90,571)	( 1)	( 221,563)	( 1)	( 187,412)	( 1)
8200 本期淨利		\$ 288,430	4	\$ 117,624	2	\$ 1,071,573	7	\$ 634,445	5
其他綜合損益									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(三)(二十)	\$ 3,312	-	( \$ 1,322)	-	\$ 6,108	-	( \$ 1,276)	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	六(二十)	( 166,562)	( 2)	( 50,336)	( 1)	194,407	1	( 99,826)	( 1)
8300 其他綜合損益(淨額)		( \$ 163,250)	( 2)	( \$ 51,658)	( 1)	\$ 200,515	1	( \$ 101,102)	( 1)
8500 本期綜合損益總額		\$ 125,180	2	\$ 65,966	1	\$ 1,272,088	8	\$ 533,343	4
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 288,430	4	\$ 117,624	2	\$ 1,071,573	7	\$ 634,445	5
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 125,180	2	\$ 65,966	1	\$ 1,272,088	8	\$ 533,343	4
每股盈餘	六(二十九)								
9750 基本		\$ 0.90		\$ 0.33		\$ 3.23		\$ 1.79	
9850 稀釋		\$ 0.90		\$ 0.31		\$ 3.13		\$ 1.69	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭明智



經理人：鄭明智



會計主管：熊雅士





台郡科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表  
民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬於本公司業主之權益									
	普通股	股本	債券換股權利證書	資本公積	法定盈餘公積	留盈	特別盈餘公積	未分配盈餘	其他權益	庫藏股票
<b>110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日</b>										
110 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,613,734	\$ 4,064	\$ 4,771,691	\$ 2,129,895	\$ 523,311	\$ 15,077,940	(\$ 563,146)	\$ -	\$ -	\$ 25,557,489
本期淨利	-	-	-	-	-	634,445	-	-	-	634,445
本期其他綜合損益	六(二十)	-	-	-	-	-	( 101,102)	-	( 101,102)	
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	634,445	( 101,102)	-	-	533,343
民國 109 年度盈餘指撥及分配：										
法定盈餘公積	-	-	-	287,781	-	( 287,781)	-	-	-	-
特別盈餘公積	-	-	-	-	( 94,986)	94,986	-	-	-	-
資本公積配發現金	六(十八)	-	( 1,786,765)	-	-	-	-	-	-	( 1,786,765)
股份基礎給付交易	六(十六)(十七)(十八)(二十)	( 7,804)	-	( 24,143)	-	-	-	67,432	-	35,485
發行可轉換公司債	六(十三)(十八)	-	-	112,250	-	-	-	-	-	112,250
可轉換公司債轉換	六(十三)(十七)(十八)	6,096	( 4,064)	12,876	-	-	-	-	-	14,908
買回庫藏股票	六(十七)	-	-	-	-	-	-	( 1,131,818)	( 1,131,818)	
110 年 6 月 30 日餘額	\$ 3,612,026	\$ -	\$ 3,085,909	\$ 2,417,676	\$ 428,325	\$ 15,519,590	(\$ 596,816)	(\$ 1,131,818)	\$ 23,334,892	
<b>111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日</b>										
111 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,513,309	\$ -	\$ 3,048,710	\$ 2,417,676	\$ 428,325	\$ 16,799,119	(\$ 522,685)	\$ -	\$ 25,684,454	
本期淨利	-	-	-	-	-	1,071,573	-	-	-	1,071,573
本期其他綜合損益	六(二十)	-	-	-	-	-	200,515	-	200,515	
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	1,071,573	200,515	-	-	1,272,088
民國 110 年度盈餘指撥及分配：										
法定盈餘公積	-	-	-	191,397	-	( 191,397)	-	-	-	-
特別盈餘公積	-	-	-	-	48,849	( 48,849)	-	-	-	-
資本公積配發現金	六(十八)	-	( 1,593,170)	-	-	-	-	-	-	( 1,593,170)
股份基礎給付交易	六(十六)(十七)(十八)(二十)	( 9,898)	-	10,062	-	-	-	24,549	-	24,713
買回庫藏股票	六(十七)	-	-	-	-	-	-	( 2,924,445)	( 2,924,445)	
庫藏股註銷	六(十七)(十八)	( 300,000)	-	( 85,830)	-	( 2,538,615)	-	2,924,445	-	-
111 年 6 月 30 日餘額	\$ 3,203,411	\$ -	\$ 1,379,772	\$ 2,609,073	\$ 477,174	\$ 15,091,831	(\$ 297,621)	\$ -	\$ 22,463,640	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭明智



經理人：鄭明智



會計主管：熊雅士



台郡科技股有限公司及子公司  
 合 併 現 金 流 量 表  
 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)



單位：新台幣仟元

附註	111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<b>營業活動之現金流量</b>		
本期稅前淨利	\$ 1,293,136	\$ 821,857
調整項目		
收益費損項目		
股份基礎給付酬勞成本	六(十六) 24,713	35,485
預期信用減損損失數	十二(二) 3,020	799
備抵銷貨退回及折讓提列(迴轉)數	359 (	67)
折舊費用	六(七)(八) (二十六) 1,278,660	865,550
攤銷費用	六(九)(二十六) 8,046	7,851
透過損益按公允價值衡量之金融資產/負債淨損失(利益)	六(二)(二十四) 71,672 (	45,903)
利息費用	六(二十五) 13,506	14,212
利息收入	六(二十二) ( 109,650) (	88,271)
處分不動產、廠房及設備損失	六(二十四) 1,145	5,567
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動減少	7,962	81,372
按攤銷後成本衡量之金融資產－流動減少	4,167,700	744,200
應收票據減少	23	-
應收帳款減少	3,221,219	1,686,315
其他應收款減少(增加)	44,189 (	131,998)
存貨減少(增加)	121,958 (	617,282)
預付款項減少	132,395	397,437
其他流動資產(增加)減少	( 134)	51,717
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付帳款減少	( 1,399,521) (	976,777)
其他應付款減少	( 1,367,399) (	1,259,329)
其他流動負債－其他增加(減少)	760 (	4,215)
營運產生之現金流入	7,513,759	1,588,520
收取之利息	38,355	44,187
支付之利息	( 2,693) (	502)
支付之所得稅	( 568,907) (	476,964)
營業活動之淨現金流入	6,980,514	1,155,241

(續 次 頁)

台郡科技股份有限公司及子公司  
 合併現金流量表  
 民國111年及110年1月1日至6月30日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)



單位：新台幣仟元

附註      111年1月1日      110年1月1日  
 至6月30日      至6月30日

投資活動之現金流量

取得強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
一流動	(\$ 8,941,358)	(\$ 6,333,121)
處分強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
一流動	8,789,002	4,532,159
取得不動產、廠房及設備(含預付設備款)現金	六(三十)	
支付數	( 1,792,479)	( 4,722,866)
處分不動產、廠房及設備價款	4,564	25,497
取得無形資產	六(九)	
支付數	( 8,903)	( 3,936)
存出保證金增加	( 652)	( 62,907)
收取之利息	71,050	35,525
投資活動之淨現金流出	( 1,878,776)	( 6,529,649)

籌資活動之現金流量

短期借款增加	六(三十一)	442,918	-
租賃負債本金償還	六(三十一)	( 33,725)	( 20,111)
發行公司債	六(三十一)	-	3,411,855
舉借長期借款	六(三十一)	-	944,638
償還長期借款	六(三十一)	( 30,953)	-
其他非流動負債減少		( 758)	( 700)
買回庫藏股票成本	六(十七)	( 2,924,445)	( 1,131,818)
籌資活動之淨現金(流出)流入		( 2,546,963)	3,203,864
匯率變動對現金及約當現金之影響		8,493	1,496
本期現金及約當現金增加(減少)數		2,563,268	( 2,169,048)
期初現金及約當現金餘額	六(一)	7,896,275	9,122,564
期末現金及約當現金餘額	六(一)	\$ 10,459,543	\$ 6,953,516

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭明智



經理人：鄭明智



會計主管：熊雅士



台郡科技股份有限公司及子公司  
合併財務報表附註  
民國 111 年及 110 年第二季  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

## 一、公司沿革

- (一)台郡科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係依公司法及其他相關法令之規定於民國 86 年 12 月 19 日核准設立。本公司主要營業項目為加成銅箔基板之製造，多層印刷電路板、軟式印刷電路板及其半製造品、零組配件之製造、加工、研究開發、買賣、進出口買賣及印刷電路板修理業務，聚醯亞胺薄膜銅箔基板半製品之零組配件之製造及其研究、開發、買賣進出口貿易，模具、工具、夾具之製造、加工、修理、設計、買賣及進出口貿易業務，前各項產品之原物料之買賣業務，前各項產品之進出口貿易業務。本公司股票自民國 92 年 9 月起在臺灣證券交易所上市。
- (二)本公司及子公司(以下統稱「本集團」)之主要營業活動，請參閱附註四(三)2.之說明。

## 二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 111 年 8 月 3 日提報董事會後發布。

## 三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 111 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約－履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。



(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 112 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 110 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 110 年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
- (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

(3)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請參閱附註五說明。

### (三)合併基礎

#### 1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 110 年度合併財務報告相同。

#### 2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日	
台郡科技(股)公司	FLEXIUM INTERCONNECT INC.	各項事業之轉投資	100	100	100	
台郡科技(股)公司	UFLEX TECHNOLOGY CO., LTD.	各項事業之轉投資	100	100	100	
台郡科技(股)公司	郡豐投資(股)公司	各項事業之轉投資	100	100	100	
台郡科技(股)公司	BOOM BUSINESS LIMITED	各項事業之轉投資	100	100	100	
台郡科技(股)公司	FLEXIUM INTERCONNECT AMERICA LLC.	從事市場行銷支援、客戶及技術服務等業務	100	100	100	
FLEXIUM INTERCONNECT INC.	SUCCESS GLORY INVESTMENTS LTD.	各項事業之轉投資	100	100	100	
FLEXIUM INTERCONNECT INC.	GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	各項事業之轉投資	100	100	100	
SUCCESS GLORY INVESTMENTS LTD. 及UFLEX TECHNOLOGY CO., LTD.	淳華科技(昆山)有限公司	柔性線路板等新型電子原器件之研發、製造及銷售等業務	100	100	100	註
GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	CHOSEN GLORY LIMITED	各項事業之轉投資	100	100	100	
GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	CHAMPION BEYOND LIMITED	各項事業之轉投資	100	100	100	
GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	FOREVER MASTER LIMITED	各項事業之轉投資	100	100	100	
BOOM BUSINESS LIMITED	CLEAR SUCCESS GLOBAL LIMITED	各項事業之轉投資	100	100	100	
CLEAR SUCCESS GLOBAL LIMITED	郡昆科技(蘇州)有限公司	柔性線路板等新型電子原器件之研發、製造及銷售等業務	100	100	100	

註：民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日 SUCCESS GLORY INVESTMENTS LTD. 均持有 74.11%，另 UFLEX TECHNOLOGY CO., LTD. 均持有 25.89%。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：不適用。
5. 重大限制：無。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。



#### (四) 員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

#### (五) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 110 年度合併財務報表附註五。

### 六、重要會計項目之說明

#### (一) 現金及約當現金

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
現金：			
庫存現金及週轉金	\$ 966	\$ 905	\$ 899
支票存款及活期存款	<u>2,744,124</u>	<u>1,927,477</u>	<u>1,927,834</u>
	<u>2,745,090</u>	<u>1,928,382</u>	<u>1,928,733</u>
約當現金：			
定期存款	6,198,427	5,386,403	5,024,783
附買回債券	<u>1,516,026</u>	<u>581,490</u>	<u>-</u>
	<u>7,714,453</u>	<u>5,967,893</u>	<u>5,024,783</u>
列報於資產負債表之現金 及約當現金	<u>\$ 10,459,543</u>	<u>\$ 7,896,275</u>	<u>\$ 6,953,516</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團未有將現金及約當現金提供作為質押之情形。
3. 上開定期存款及附買回債券之期間為三個月內，依性質分類於約當現金。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債

項	目	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
流動項目：				
強制透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
	上市櫃公司股票	\$ 35,669	\$ 35,669	\$ 35,669
	遠期外匯	-	4,596	527
	結構型定期存單	<u>3,056,134</u>	<u>2,827,327</u>	<u>3,024,236</u>
		3,091,803	2,867,592	3,060,432
	評價調整	( <u>15,169</u> )	( <u>4,602</u> )	( <u>9,939</u> )
		<u>\$ 3,076,634</u>	<u>\$ 2,862,990</u>	<u>\$ 3,050,493</u>
項	目	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
流動項目：				
持有供交易之金融負債				
	遠期外匯	\$ -	\$ -	\$ 888
指定為透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
	轉換公司債賣回權	<u>77,441</u>	<u>13,021</u>	<u>5,483</u>
		<u>\$ 77,441</u>	<u>\$ 13,021</u>	<u>\$ 6,371</u>

1. 本集團透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債於民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列淨(損)益分別為(\$51,580)、\$33,087、(\$71,672)及\$45,903。
2. 本集團承作未適用避險會計之衍生金融資產及負債之交易及合約資訊說明如下：

衍生金融資產	111年6月30日	
	合約金額 (名目本金)	契約期間
流動項目：		
結構型定期存單	RMB 200,000仟元	111.04~111.07
結構型定期存單	RMB 370,000仟元	111.04~111.08
結構型定期存單	RMB 220,000仟元	111.05~111.08
結構型定期存單	RMB 100,000仟元	111.06~111.09

110年12月31日

衍生金融資產	合約金額 (名目本金)	契約期間
流動項目：		
結構型定期存單	RMB 231,000仟元	110.10~111.01
結構型定期存單	RMB 170,000仟元	110.11~111.02
結構型定期存單	RMB 100,000仟元	110.11~111.03
結構型定期存單	RMB 150,000仟元	110.12~111.03
遠期外匯合約	USD 49,000仟元	110.11~111.01

110年6月30日

衍生金融資產	合約金額 (名目本金)	契約期間
流動項目：		
結構型定期存單	RMB 250,000仟元	110.04~110.07
結構型定期存單	RMB 200,000仟元	110.05~110.08
結構型定期存單	RMB 150,000仟元	110.05~110.09
結構型定期存單	RMB 101,000仟元	110.06~110.09
遠期外匯合約	USD 9,000仟元	110.06~110.07

衍生金融負債

流動項目：			
遠期外匯合約	USD	39,000仟元	110.05~110.08

3. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押之情形。
4. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請參閱附註十二(二)。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
非流動項目：			
權益工具			
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 88,215	\$ 88,215	\$ 60,275
評價調整	963	(5,145)	(4,535)
	<u>\$ 89,178</u>	<u>\$ 83,070</u>	<u>\$ 55,740</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國111年6月30日、110年12月31日及110年6月30日之公允價值分別為\$89,178、\$83,070及\$55,740。
2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產於民國111年及110年4月1日至6月30日暨111年及110年1月1日至6月30日認列於綜合損益之金額分別為\$3,312、(\$1,322)、\$6,108及(\$1,276)。
3. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押之情形。

(四) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項 目	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
流動項目：			
三個月以上到期之定期存款	\$ 3,157,720	\$ 7,325,420	\$ 8,531,120

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
利息收入	\$ 6,096	\$ 9,923
	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
利息收入	\$ 13,998	\$ 19,166

2. 本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

3. 本集團未有將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押之情形。

(五) 應收帳款淨額

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
應收帳款	\$ 5,383,743	\$ 8,604,962	\$ 5,743,394
減：備抵損失	( 3,416)	( 396)	( 1,214)
備抵銷貨退回及折讓	( 990)	( 631)	( 218)
	<u>\$ 5,379,337</u>	<u>\$ 8,603,935</u>	<u>\$ 5,741,962</u>

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
0-90天	\$ 5,352,904	\$ 8,577,204	\$ 5,690,820
91-180天	6,775	8,617	29,911
181-365天	5,733	2,208	5,756
一年以上	<u>18,331</u>	<u>16,933</u>	<u>16,907</u>
	<u>\$ 5,383,743</u>	<u>\$ 8,604,962</u>	<u>\$ 5,743,394</u>

以上係以逾期天數為基準所進行之帳齡分析。

2. 民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日，本集團與客戶合約之應收帳款餘額分別為\$5,383,743、\$8,604,962 及 \$5,743,394。

3. 本集團未有將應收帳款提供作為質押擔保之情形。

4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款於民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$5,379,337、\$8,603,935 及 \$5,741,962。

5. 相關應收帳款信用風險資訊請參閱附註十二(二)。

(六) 存貨

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
原物料	\$ 1,148,962	\$ 1,375,976	\$ 1,062,704
在製品及半成品	1,857,798	1,606,155	1,691,618
製成品	<u>2,073,540</u>	<u>2,220,127</u>	<u>1,746,774</u>
	<u>\$ 5,080,300</u>	<u>\$ 5,202,258</u>	<u>\$ 4,501,096</u>

本集團民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列為費用及損失之存貨成本分別為 \$6,499,579、\$6,042,445、\$14,483,967 及 \$11,936,729，其中包含民國 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日將原提列存貨跌價損失之存貨報廢及去化，導致存貨評價回升而認列為銷貨成本減少之金額分別為 \$52,123 及 \$44,431，以及民國 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日將存貨自成本沖減至淨變現價值而認列為銷貨成本增加之金額分別為 \$62,473 及 \$111,681。

(七) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備帳面價值資訊如下：

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
土地	\$ 2,407,376	\$ 2,407,376	\$ 786,599
房屋及建築	3,366,316	2,500,352	2,093,000
機器設備	6,998,940	6,572,028	4,214,029
運輸設備	5,443	5,205	5,750
辦公設備	1,628	1,540	950
其他設備	333,841	292,607	190,308
未完工程及待驗設備	<u>1,344,186</u>	<u>2,859,891</u>	<u>4,169,416</u>
	<u>\$ 14,457,730</u>	<u>\$ 14,638,999</u>	<u>\$ 11,460,052</u>

2. 不動產、廠房及設備本期變動情形如下：

成 本	111年1月1日至6月30日				
	期初餘額	本期增加 及移轉額	本期減少額	匯率影響數	期末餘額
土地	\$ 2,407,376	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,407,376
房屋及建築	3,783,042	973,350	-	28,118	4,784,510
機器設備	14,343,197	1,436,189 (	20,446)	131,402	15,890,342
運輸設備	26,515	1,663 (	849)	312	27,641
辦公設備	14,533	200	-	243	14,976
其他設備	708,821	104,959 (	10,442)	9,579	812,917
未完工程及待驗設備	<u>2,859,891</u>	<u>( 1,552,290)</u>	<u>-</u>	<u>36,585</u>	<u>1,344,186</u>
	<u>\$ 24,143,375</u>	<u>\$ 964,071</u>	<u>(\$ 31,737)</u>	<u>\$ 206,239</u>	<u>\$ 25,281,948</u>



110年1月1日至6月30日

成本	期初餘額	本期增加 及移轉額	本期減少額	匯率影響數	期末餘額
土地	\$ 786,599	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 786,599
房屋及建築	2,422,044	876,418	-	(24,510)	3,273,952
機器設備	10,780,904	514,866	(92,311)	(78,966)	11,124,493
運輸設備	24,892	1,456	(560)	(202)	25,586
辦公設備	13,990	-	-	(144)	13,846
其他設備	505,701	74,669	(11,513)	(4,767)	564,090
未完工程及待驗設備	1,744,209	2,434,903	-	(9,696)	4,169,416
	<u>\$ 16,278,339</u>	<u>\$ 3,902,312</u>	<u>(\$ 104,384)</u>	<u>(\$ 118,285)</u>	<u>\$ 19,957,982</u>

111年1月1日至6月30日

累計折舊及減損	期初餘額	本期增加額	本期減少額	匯率影響數	期末餘額
房屋及建築	\$ 1,282,690	\$ 114,942	\$ -	\$ 20,562	\$ 1,418,194
機器設備	7,771,169	1,056,960	(14,889)	78,162	8,891,402
運輸設備	21,310	1,463	(849)	274	22,198
辦公設備	12,993	133	-	222	13,348
其他設備	416,214	68,428	(10,290)	4,724	479,076
	<u>\$ 9,504,376</u>	<u>\$ 1,241,926</u>	<u>(\$ 26,028)</u>	<u>\$ 103,944</u>	<u>\$ 10,824,218</u>

## 110年1月1日至6月30日

累計折舊及減損	期初餘額	本期增加額	本期減少額	匯率影響數	期末餘額
房屋及建築	\$ 1,086,545	\$ 106,428	\$ -	(\$ 12,021)	\$ 1,180,952
機器設備	6,321,564	701,795	( 63,820)	( 49,075)	6,910,464
運輸設備	19,225	1,336	( 560)	( 165)	19,836
辦公設備	13,028	-	-	( 132)	12,896
其他設備	352,301	33,021	( 8,940)	( 2,600)	373,782
	<u>\$ 7,792,663</u>	<u>\$ 842,580</u>	<u>(\$ 73,320)</u>	<u>(\$ 63,993)</u>	<u>\$ 8,497,930</u>

3. 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日不動產、廠房及設備均無借款成本資本化之情事。
4. 本集團未有將不動產、廠房及設備提供質押擔保之情形。
5. 本集團之不動產、廠房及設備均非屬營業租賃之資產。

(八)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、建物及公務車，租賃合約之期間介於 1 年到 50 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作出租、轉租、頂讓或任何影響出租人所有權之行為外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之部分機器設備、公務車及宿舍之租賃期間不超過 12 個月。
3. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地	\$ 199,532	\$ 198,628	\$ 200,263
房屋	52,429	73,718	50,131
運輸設備(公務車)	1,459	2,535	3,611
	<u>\$ 253,420</u>	<u>\$ 274,881</u>	<u>\$ 254,005</u>

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 1,527	\$ 1,485
房屋	16,390	9,361
運輸設備(公務車)	538	538
	<u>\$ 18,455</u>	<u>\$ 11,384</u>

	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 3,038	\$ 2,986
房屋	32,620	18,908
運輸設備(公務車)	1,076	1,076
	<u>\$ 36,734</u>	<u>\$ 22,970</u>

4. 本集團於民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之增添分別為\$0、\$0、\$9,816 及\$12,821。
5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 259	\$ 279
屬短期租賃合約之費用	13,987	17,437
	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 546	\$ 384
屬短期租賃合約之費用	30,700	29,189

6. 本集團於民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$31,182、\$27,658、\$64,971 及 \$49,684。

(九) 無形資產-電腦軟體成本

1. 有關電腦軟體成本變動情形如下：

	<u>111年</u>	<u>110年</u>
1月1日	\$ 13,914	\$ 20,645
本期增加—單獨取得	8,903	3,936
本期攤銷	( 8,046)	( 7,851)
匯率影響數	4	( 33)
6月30日	<u>\$ 14,775</u>	<u>\$ 16,697</u>

2. 無形資產攤銷明細如下：

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
營業成本	\$ 131	\$ 50
管理費用	3,088	2,337
研究發展費用	1,211	1,386
	<u>\$ 4,430</u>	<u>\$ 3,773</u>
	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
營業成本	\$ 301	\$ 100
管理費用	5,298	5,179
研究發展費用	2,447	2,572
	<u>\$ 8,046</u>	<u>\$ 7,851</u>

(十) 其他非流動資產

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
預付土地款	\$ 116,165	\$ 116,165	\$ 1,736,941
預付設備款	343,816	86,565	163,520
存出保證金	341,176	340,524	338,069
	<u>\$ 801,157</u>	<u>\$ 543,254</u>	<u>\$ 2,238,530</u>

存出保證金提供擔保之資訊，請參閱附註八之說明。

(十一) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>111年6月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行信用借款	<u>\$ 442,918</u>	最高 2.80%	-

本集團銀行借款認列於損益之利息費用，請參閱附註六(二十五)之說明。

(十二) 其他應付款

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
應付加工費	\$ 1,334,997	\$ 2,119,931	\$ 1,496,607
應付薪資	447,310	637,260	402,480
應付員工酬勞及董事酬勞	51,500	186,000	188,706
應付設備款	1,556,021	2,127,178	1,561,075
應付資本公積配發現金	1,593,170	-	1,786,765
其他應付款項	1,308,585	1,566,276	1,331,943
	<u>\$ 6,291,583</u>	<u>\$ 6,636,645</u>	<u>\$ 6,767,576</u>

(十三) 應付公司債

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
海外第三次無擔保轉換公司債	\$ -	\$ -	\$ -
海外第四次無擔保轉換公司債	3,359,400	3,359,400	3,359,400
減：應付公司債折價	(32,980)	(43,328)	(53,643)
	3,326,420	3,316,072	3,305,757
減：一年內到期部分 (表列「一年或一營業週期 內到期長期負債」)	(3,326,420)	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,316,072</u>	<u>\$ 3,305,757</u>

1. 本公司發行海外第三次無擔保轉換公司債之發行條件如下：

- (1) 發行總額計美金 100,000 仟元，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間自民國 108 年 1 月 22 日至 111 年 1 月 22 日。除本債券已贖回、購回並經註銷或本債券持有人（以下簡稱「債券持有人」）行使轉換權利情況外，本債券於到期日，本公司將按本債券面額將本債券全數償還，到期贖回價格均將按固定匯率 30.838 換算為新台幣，並以該新台幣金額按當時匯率換算為美金償還。本轉換公司債於民國 108 年 1 月 22 日於新加坡證券交易所掛牌交易。
- (2) 除已提前贖回、購回並經註銷、債券持有人行使轉換權、法令規定及受託契約另行約定之停止過戶期間外，於本債券發行滿 90 日之翌日起至到期日前 10 日止或債券持有人行使賣回權之日或發行公司行使提前贖回權之日前第 5 個營業日止，債券持有人得依有關法令及受託契約之規定向本公司請求將本債券轉換為新發行之普通股。截至公司債到期日民國 111 年 1 月 22 日止，本轉換公司債面額計美金 100,000 仟元已轉換為普通股 39,725 仟股，業已完成變更登記（表列「普通股股本」\$397,252 及「資本公積—轉換公司債轉換溢價」\$2,767,823）。

- (3) 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂價模式重新訂定轉換價格，若高於當年度重新訂定前之轉換價格則不予調整，發行時轉換價格訂為每股新台幣 83.95 元。轉換時，以債券本金乘以訂價日議定之固定匯率 30.838 為分子，再以請求轉換時之轉換價格為分母，計算出可轉換為普通股股數。截至民國 111 年 1 月 22 日止，轉換價格調整為每股新台幣 75.88 元。
- (4) 本公司賣回權規定如下：
- a. 除下列情事發生，債券持有人不得要求本公司於到期日前將其持有之債券全部或部分贖回。
    - (a) 除已被提前贖回、買回並經註銷或債券持有人行使轉換權外，債券持有人得於本債券發行日起算屆滿第二年之日，請求本公司按債券面額加計年利率 0.425% 所計算之利息補償金，且以每半年為計算基礎所得金額（即為債券面額之 100.8527%；以下簡稱「債券持有人提前贖回價格」），將持有之本債券全部或部分贖回。
    - (b) 若本公司普通股在台灣證券交易所終止上市或連續三十個營業日以上停止交易時，債券持有人得要求本公司依本債券面額加計年利率 0.425% 之利息補償金（以下簡稱「提前贖回金額」），將本債券全部而非部分贖回。
    - (c) 若本公司有本債券受託契約（以下簡稱「受託契約」）所定義之變動控制權之情事，債券持有人得要求發行公司以提前贖回金額，將持有之本債券全部而非部分贖回。
  - b. 債券持有人行使前述賣回權，及本公司受理債券持有人之賣回請求，均應依照本債券受託契約約定之程序為之，本債券之債券持有人提前贖回價格及提前贖回金額將由本公司於受託契約規定之付款日以現金支付。
  - c. 債券持有人提前贖回價格及提前贖回金額均將按固定匯率 30.838 換算為新台幣，並以該新台幣金額按當時匯率換算為美金償還。
- (5) 本公司贖回權規定如下：
- a. 本公司於本債券發行屆滿二年之翌日至到期日前，遇有公司普通股連續 30 個營業日，在台灣證券交易所之收盤價格（如遇除權或除息者，於除權或除息交易日至除權基準日之間，採用之收盤價格，應先設算為除權或除息前之價格）以當時匯率換算為美元，達本公司提前贖回金額乘以當時轉換價格（以訂價日議定之固定匯率換算為美元）再除以面額後所得之總數之 130% 以上時，本公司得依提前贖回金額贖回全部或部分本債券。
  - b. 若超過 90% 之本債券已被贖回、轉換，購回或註銷，本公司得依提前贖回金額提前將尚流通在外之本債券全部贖回。



- c. 因中華民國稅務法令變更，致使本公司於發行日後因本債券而增加稅務負擔、必須支付額外之費用或增加成本時，本公司得依發行公司提前贖回金額提前依受託契約將本債券全部贖回。倘債券持有人不參與贖回，該債券持有人不得請求發行公司負擔額外之稅賦或費用。
  - d. 提前贖回金額均將按固定匯率 30.838 換算為新台幣，並以該新台幣金額按當時匯率換算為美金償還。
- (6) 依轉換辦法規定，本債券經本公司購回（包括由次級市場購回）、提前贖回、到期償還，或債券持有人轉換、賣回者，將予以註銷，不再發行。
- (7) 本公司於發行上述可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計 \$246,517。截至公司債到期日民國 111 年 1 月 22 日止，上述「資本公積－認股權」經轉換為普通股而沖轉後餘額為 \$0。本集團將非屬權益之贖回權及賣回權，依據國際財務報導準則第 9 號規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債」。經分離後主契約債務之有效利率為 3.335%。

2. 本公司發行海外第四次無擔保轉換公司債之發行條件如下：

- (1) 發行總額計美金 120,000 仟元，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間自民國 110 年 1 月 25 日至 113 年 1 月 25 日。除本債券已贖回、購回並經註銷或本債券持有人（以下簡稱「債券持有人」）行使轉換權利情況外，本債券於到期日，本公司將按本債券面額將本債券全數償還，到期贖回價格均將按固定匯率 27.995 換算為新台幣，並以該新台幣金額按當時匯率換算為美金償還。本轉換公司債於民國 110 年 1 月 25 日於新加坡證券交易所掛牌交易。
- (2) 除已提前贖回、購回並經註銷、債券持有人行使轉換權、法令規定及受託契約另行約定之停止過戶期間外，於本債券發行滿 90 日之翌日起至到期日前 10 日止或債券持有人行使賣回權之日或發行公司行使提前贖回權之日前第 5 個營業日止，債券持有人得依有關法令及受託契約之規定向本公司請求將本債券轉換為新發行之普通股。截至民國 111 年 6 月 30 日止，本轉換公司債尚未轉換或收回。
- (3) 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂價模式重新訂定轉換價格，若高於當年度重新訂定前之轉換價格則不予調整，發行時轉換價格訂為每股新台幣 136.00 元。轉換時，以債券本金乘以訂價日議定之固定匯率 27.995 為分子，再以請求轉換時之轉換價格為分母，計算出可轉換為普通股股數。截至民國 111 年 6 月 30 日止，轉換價格調整為每股新台幣 123.22 元。

(4) 本公司賣回權規定如下：

- a. 除下列情事發生，債券持有人不得要求本公司於到期日前將其持有之債券全部或部分贖回。
  - (a) 除已被提前贖回、買回並經註銷或債券持有人行使轉換權外，債券持有人得於本債券發行日起算屆滿第二年之日，請求本公司按債券面額加計年利率 0% 所計算之利息補償金，將持有之本債券全部或部分贖回。
  - (b) 若本公司普通股在台灣證券交易所終止上市或連續三十個營業日以上停止交易時，債券持有人得要求本公司依本債券面額加計年利率 0% 之利息補償金（以下簡稱「提前贖回金額」），將本債券全部而非部分贖回。
  - (c) 若本公司有本債券受託契約（以下簡稱「受託契約」）所定義之變動控制權之情事，債券持有人得要求發行公司以提前贖回金額，將持有之本債券全部而非部分贖回。
- b. 債券持有人行使前述賣回權，及本公司受理債券持有人之賣回請求，均應依照本債券受託契約約定之程序為之，本債券之債券持有人提前贖回價格及提前贖回金額將由本公司於受託契約規定之付款日以現金支付。
- c. 債券持有人提前贖回價格及提前贖回金額均將按固定匯率 27.995 換算為新台幣，並以該新台幣金額按當時匯率換算為美金償還。

(5) 本公司贖回權規定如下：

- a. 本公司於本債券發行屆滿二年之翌日至到期日前，遇有公司普通股連續 30 個營業日，在台灣證券交易所之收盤價格（如遇除權或除息者，於除權或除息交易日至除權基準日之間，採用之收盤價格，應先設算為除權或除息前之價格）以當時匯率換算為美元，達本公司提前贖回金額乘以當時轉換價格（以訂價日議定之固定匯率換算為美元）再除以面額後所得之總數之 130% 以上時，本公司得依提前贖回金額贖回全部或部份本債券。
- b. 若超過 90% 之本債券已被贖回、轉換，購回或註銷，本公司得依提前贖回金額提前將尚流通在外之本債券全部贖回。
- c. 因中華民國稅務法令變更，致使本公司於發行日後因本債券而增加稅務負擔、必須支付額外之費用或增加成本時，本公司得依發行公司提前贖回金額提前依受託契約將本債券全部贖回。倘債券持有人不參與贖回，該債券持有人不得請求發行公司負擔額外之稅賦或費用。
- d. 提前贖回金額均將按固定匯率 27.995 換算為新台幣，並以該新台幣金額按當時匯率換算為美金償還。

(6) 依轉換辦法規定，本債券經本公司購回（包括由次級市場購回）、提前贖回、到期償還，或債券持有人轉換、賣回者，將予以註銷，不再發行。

(7) 本公司於發行上述可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計 \$112,250。本集團將非屬權益之贖回權及賣回權，依據國際財務報導準則第 9 號規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債」。經分離後主契約債務之有效利率為 0.6748%。

#### (十四) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	111年6月30日
長期銀行借款				
信用借款	108年5月至115年5月，並按月付息，本金自111年6月起分期償還。	0.175%~1.720%	無	\$ 783,333
信用借款	108年5月至118年5月，並按月付息，本金自111年6月起分期償還。	0.175%~1.720%	無	1,185,714
信用借款	108年7月至115年7月，並按月付息，本金自111年8月起分期償還。	0.175%~1.720%	無	1,900,000
				3,869,047
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				( 806,845)
				\$ 3,062,202
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	110年12月31日
長期銀行借款				
信用借款	108年5月至115年5月，並按月付息，本金自111年6月起分期償還。	0.030%~1.300%	無	\$ 800,000
信用借款	108年5月至118年5月，並按月付息，本金自111年6月起分期償還。	0.030%~1.300%	無	1,200,000
信用借款	108年7月至115年7月，並按月付息，本金自111年8月起分期償還。	0.030%~1.300%	無	1,900,000
				3,900,000
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				( 414,583)
				\$ 3,485,417

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	110年6月30日
長期銀行借款				
信用借款	108年5月至115年5月， 並按月付息，本金自 111年6月起分期償還。	0.030%~1.300%	無	\$ 800,000
信用借款	108年5月至118年5月， 並按月付息，本金自 111年6月起分期償還。	0.030%~1.300%	無	1,200,000
信用借款	108年7月至115年7月， 並按月付息，本金自 111年8月起分期償還。	0.030%~1.300%	無	1,900,000
				3,900,000
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				-
				\$ 3,900,000

本集團銀行借款認列於損益之利息費用，請參閱附註六(二十五)之說明。

#### (十五) 退休金

##### 1. 確定福利計劃

- (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$37、\$53、\$75 及 \$105。
- (3) 本公司於民國 111 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$1,694。

##### 2. 確定提撥計劃

- (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於中華民國之員工。本集團之台灣公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

- (2) 本集團之中國大陸子公司依據中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，每位員工之退休金由政府管理統籌安排。
- (3) 民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$73,679、\$55,927、\$143,101 及 \$109,486。

(十六) 股份基礎給付-員工獎酬

1. 本公司分別於民國 109 年 7 月 3 日及民國 108 年 7 月 1 日經董事會決議發行限制員工權利新股：

- (1) 本公司之股份基礎給付協議之基本資訊如下：

協議之類型	給與日	給與數量(仟股)	合約期間	既得條件
限制員工權利新股計畫(註1)	109.7.3	1,000	3年	服務年限及績效條件(註2)
限制員工權利新股計畫(註1)	108.7.1	5,500	3年	服務年限及績效條件(註2)

註1：本公司發行之限制員工權利新股，於既得期間內不得轉讓，未達既得條件前，其股東會之出席、提案、發言、表決及選舉權等，與本公司已發行之普通股股份相同，惟不具有盈餘分派權(包括但不限於：股息、紅利、資本公積受配權)及現金增資之認股權。員工於既得期間內離職，其尚未既得之股份，由本公司無償收回，並辦理註銷。

註2：員工自獲配限制員工權利新股屆滿 1 年、2 年及 3 年仍在本公司任職且工作及營運績效達本公司訂定之目標績效及應有的貢獻度者，最高可既得股份比例為 30%、30%及 40%。

- (2) 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：(單位：仟股)

	111年	110年
1月1日限制員工權利新股	2,734	4,630
本期註銷	(990)	(780)
本期解除限制	(37)	(9)
6月30日限制員工權利新股	<u>1,707</u>	<u>3,841</u>

- (3) 民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日股份基礎給付交易產生之費用分別為 \$12,194、\$10,219、\$24,713 及 \$35,485。

## (十七)股本

1. 民國 111 年 6 月 30 日，本公司額定資本額為\$6,000,000(其中分別保留 20,000 仟股供認股權憑證及可轉換公司債行使認股權使用)，實收資本額則為\$3,203,411，分為 320,341 仟股，每股面額新台幣 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：(單位：仟股)

	<u>111年</u>	<u>110年</u>
1月1日	351,331	361,374
限制員工權利新股註銷	( 990)	( 780)
公司債轉換	-	609
買回庫藏股	( 30,000)	( 9,802)
6月30日	<u>320,341</u>	<u>351,401</u>

2. 本公司民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日轉換公司債請求轉換情形，請參閱附註六(十三)之說明。

### 3. 庫藏股

- (1) 股份收回原因及其數量：

民國 111 年 6 月 30 日及 110 年 12 月 31 日：無此情事。

持有股份之公司名稱	收回原因	<u>110年6月30日</u>	
		<u>仟股數</u>	<u>帳面金額</u>
本公司	維護公司信用及股東權益	<u>9,802</u>	<u>\$ 1,131,818</u>

- (2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- (3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
- (4) 本公司依證券交易法規定訂定買回股份轉讓員工辦法，自買回之日起五年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。
- (5) 本公司為維護公司信用及股東權益，於民國 111 年 2 月 9 日經董事會決議買回 15,000 仟股之本公司股份，並依據相關規定辦理，截至民國 111 年 6 月 30 日止，已買回股份 15,000 仟股，並已辦理變更登記銷除股份。
- (6) 本公司為維護公司信用及股東權益，於民國 111 年 3 月 16 日經董事會決議買回 15,000 仟股之本公司股份，並依據相關規定辦理，截至民國 111 年 6 月 30 日止，已買回股份 15,000 仟股，並已辦理變更登記銷除股份。



### (十八) 資本公積

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	111年					
	發行溢價	認股權	受贈 資產	限制員工 權利新股	其他	合計
1月1日	\$ 2,595,672	\$ 112,250	\$ 1,245	\$ 337,772	\$ 1,771	\$ 3,048,710
限制員工權利新股	-	-	-	10,062	-	10,062
註銷庫藏股	( 85,830)	-	-	-	-	( 85,830)
資本公積配發現金	( 1,593,170)	-	-	-	-	( 1,593,170)
6月30日	<u>\$ 916,672</u>	<u>\$ 112,250</u>	<u>\$ 1,245</u>	<u>\$ 347,834</u>	<u>\$ 1,771</u>	<u>\$ 1,379,772</u>

	110年					
	發行溢價	認股權	受贈 資產	限制員工 權利新股	其他	合計
1月1日	\$ 4,440,733	\$ 1,232	\$ 1,245	\$ 326,710	\$ 1,771	\$ 4,771,691
限制員工權利新股	-	-	-	( 24,143)	-	( 24,143)
資本公積配發現金	( 1,786,765)	-	-	-	-	( 1,786,765)
可轉換公司債之 轉換權	14,108	111,018	-	-	-	125,126
6月30日	<u>\$ 2,668,076</u>	<u>\$ 112,250</u>	<u>\$ 1,245</u>	<u>\$ 302,567</u>	<u>\$ 1,771</u>	<u>\$ 3,085,909</u>

2. 本公司於民國 111 年 5 月 4 日經董事會特別決議通過以資本公積分派現金股利\$1,593,170(每股新台幣 5 元)。民國 110 年 2 月 17 日經董事會特別決議以資本公積分派現金股利\$1,786,765(每股新台幣 5 元)。上述有關董事會決議分派情形，請至臺灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。
3. 有關資本公積－認股權，請參閱附註六(十三)之說明。

### (十九) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，每年度決算如有盈餘時，除依法提撥應納營利事業所得稅，彌補以往年度虧損外，應提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限，另依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，併同期初未分配盈餘為累積可分配盈餘，由董事會視當年度資金狀況及經濟發展，擬具盈餘分配議案，以發行新股方式為之時，應提請股東會決議分派之。

本公司依公司法第 240 條第 5 項及公司法第 241 條規定，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派之股息紅利，或將法定盈餘公積及資本公積，以發放現金方式為之，並報告股東會。

2. 本公司之股利政策如下：本公司目前產業發展屬成長階段，未來數年皆有擴充生產線之計劃暨資金之需求。盈餘之分派得以現金股利或股票股利之方式為之，其中現金股利不得低於股利總額之百分之五，但現金股利若每股低於 0.1 元得不予發放，改以股票股利發放。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積已達實收資本額之 25% 為限。
4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。  
(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。
5. 民國 111 年 5 月 31 日經股東會決議對民國 110 年度盈餘分配案，可供分配盈餘全數保留不分配股利。民國 110 年 6 月 14 日經股東會電子投票達法定通過決議門檻通過對民國 109 年度盈餘分配案，可供分配盈餘全數保留不分配股利。上述有關股東會決議盈餘分派情形，請至臺灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

(二十) 其他權益項目

	111年			
	外幣換算	員工未賺得酬勞	未實現評價損益	總計
1月1日	(\$ 472,029)	(\$ 45,511)	(\$ 5,145)	(\$ 522,685)
外幣換算差異數：				
- 集團	194,407	-	-	194,407
股份基礎給付之酬勞成本	-	24,713	-	24,713
評價調整	-	(164)	6,108	5,944
6月30日	<u>(\$ 277,622)</u>	<u>(\$ 20,962)</u>	<u>\$ 963</u>	<u>(\$ 297,621)</u>
	110年			
	外幣換算	員工未賺得酬勞	未實現評價損益	總計
1月1日	(\$ 425,066)	(\$ 134,821)	(\$ 3,259)	(\$ 563,146)
外幣換算差異數：				
- 集團	(99,826)	-	-	(99,826)
股份基礎給付之酬勞成本	-	35,485	-	35,485
評價調整	-	31,947	(1,276)	30,671
6月30日	<u>(\$ 524,892)</u>	<u>(\$ 67,389)</u>	<u>(\$ 4,535)</u>	<u>(\$ 596,816)</u>

(二十一) 營業收入

客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要地理區域：

	111年4月1日至6月30日	110年4月1日至6月30日
	收入	收入
台灣	\$ 374,950	\$ 451,045
中國	658,100	1,339,904
其他亞洲地區	218,360	518,334
歐美地區	6,059,756	4,742,516
	<u>\$ 7,311,166</u>	<u>\$ 7,051,799</u>
	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
	收入	收入
台灣	\$ 695,239	\$ 819,904
中國	1,472,435	2,658,596
其他亞洲地區	609,852	1,267,559
歐美地區	14,026,557	9,436,187
	<u>\$ 16,804,083</u>	<u>\$ 14,182,246</u>

(二十二) 利息收入

	111年4月1日至6月30日	110年4月1日至6月30日
銀行存款利息	\$ 18,054	\$ 20,102
其他利息收入	36,527	27,021
	<u>\$ 54,581</u>	<u>\$ 47,123</u>
	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
銀行存款利息	\$ 33,144	\$ 42,285
其他利息收入	76,506	45,986
	<u>\$ 109,650</u>	<u>\$ 88,271</u>

(二十三) 其他收入

	111年4月1日至6月30日	110年4月1日至6月30日
租金收入	\$ 3,155	\$ 2,447
政府補助收入	9,599	11,629
其他收入－其他	6,631	5,029
	<u>\$ 19,385</u>	<u>\$ 19,105</u>
	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
租金收入	\$ 6,084	\$ 4,179
政府補助收入	11,050	22,471
其他收入－其他	13,893	11,956
	<u>\$ 31,027</u>	<u>\$ 38,606</u>

(二十四) 其他利益及損失

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備 損失	(\$ 928)	(\$ 5,852)
外幣兌換利益(損失)	218,868	( 99,014)
透過損益按公允價值衡量 之金融資產/負債淨(損失) 利益	( 51,580)	33,087
其他	( 2,430)	( 2,260)
	<u>\$ 163,930</u>	<u>(\$ 74,039)</u>

	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備 損失	(\$ 1,145)	(\$ 5,567)
外幣兌換利益(損失)	416,005	( 38,503)
透過損益按公允價值衡量 之金融資產/負債淨(損失) 利益	( 71,672)	45,903
其他	( 3,325)	( 2,505)
	<u>\$ 339,863</u>	<u>(\$ 672)</u>

(二十五) 財務成本

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 2,186	\$ 288
轉換公司債	5,178	4,749
押金設算息	2	3
租賃負債利息	259	279
	<u>\$ 7,625</u>	<u>\$ 5,319</u>

	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 2,608	\$ 521
轉換公司債	10,348	13,303
押金設算息	4	4
租賃負債利息	546	384
	<u>\$ 13,506</u>	<u>\$ 14,212</u>

(二十六)費用性質之額外資訊

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 1,285,998	\$ 1,079,290
不動產、廠房及設備折舊費用	642,941	430,222
使用權資產折舊費用	18,455	11,384
無形資產攤銷費用	4,430	3,773
	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 2,680,435	\$ 2,110,671
不動產、廠房及設備折舊費用	1,241,926	842,580
使用權資產折舊費用	36,734	22,970
無形資產攤銷費用	8,046	7,851

(二十七)員工福利費用

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 1,096,742	\$ 926,738
限制員工權利新股	12,194	10,219
勞健保費用	58,247	47,557
退休金費用	73,716	55,980
其他用人費用	45,098	38,796
	<u>\$ 1,285,997</u>	<u>\$ 1,079,290</u>
	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 2,296,695	\$ 1,791,759
限制員工權利新股	24,713	35,485
勞健保費用	120,235	96,062
退休金費用	143,176	109,591
其他用人費用	95,615	77,774
	<u>\$ 2,680,434</u>	<u>\$ 2,110,671</u>

1. 依本公司章程規定，本公司應依當年度獲利狀況，以不低於 1%為員工酬勞，及不高於 2%為董事酬勞，但公司尚有累積虧損時，應先予以彌補。
2. 本公司民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$20,750、\$50,020、\$41,500 及\$95,706；董事酬勞估列金額分別為\$5,000、\$5,000、\$10,000 及\$10,000，前述金額帳列薪資費用。

民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係依截至當期止之獲利狀況，分別以一定比例估列。

經董事會決議之民國 110 年度員工酬勞及董事酬勞與民國 110 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊，請至臺灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

(二十八) 所得稅

1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	111年4月1日至6月30日	110年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 28,481	\$ 49,624
未分配盈餘加徵	131,756	134,251
以前年度所得稅高估數	(137,003)	(65,179)
當期所得稅總額	<u>23,234</u>	<u>118,696</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(12,009)	(28,125)
所得稅費用	<u>\$ 11,225</u>	<u>\$ 90,571</u>
	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 194,296	\$ 174,587
未分配盈餘加徵	131,756	134,251
以前年度所得稅高估數	(137,003)	(65,179)
當期所得稅總額	<u>189,049</u>	<u>243,659</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	32,514	(56,247)
所得稅費用	<u>\$ 221,563</u>	<u>\$ 187,412</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 109 年度，民國 107 年度尚未核定。

(二十九) 每股盈餘

	111年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	<u>\$ 288,430</u>	<u>320,278</u>	<u>\$ 0.90</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 288,430	320,278	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	240	
可轉換公司債(註)	-	-	
限制員工權利新股	-	1,557	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 288,430</u>	<u>322,075</u>	<u>\$ 0.90</u>

			110年4月1日至6月30日		
			稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<b>基本每股盈餘</b>					
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利			\$ 117,624	352,746	\$ 0.33
<b>稀釋每股盈餘</b>					
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利			\$ 117,624	352,746	
具稀釋作用之潛在普通股之影響					
員工酬勞			-	371	
可轉換公司債			1,881	25,832	
限制員工權利新股			-	3,164	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響			\$ 119,505	382,113	\$ 0.31
			111年1月1日至6月30日		
			稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<b>基本每股盈餘</b>					
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利			\$ 1,071,573	331,388	\$ 3.23
<b>稀釋每股盈餘</b>					
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利			\$ 1,071,573	331,388	
具稀釋作用之潛在普通股之影響					
員工酬勞			-	501	
可轉換公司債			59,814	27,263	
限制員工權利新股			-	1,769	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響			\$ 1,131,387	360,921	\$ 3.13

110年1月1日至6月30日

	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<b>基本每股盈餘</b>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 634,445	355,026	\$ 1.79
<b>稀釋每股盈餘</b>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 634,445	355,026	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	889	
可轉換公司債	9,026	22,484	
限制員工權利新股	-	3,406	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 643,471	381,805	\$ 1.69

註：因可轉換公司債具有反稀釋效果，於計算稀釋每股盈餘時，不予列入計算。

### (三十) 現金流量補充資訊

#### 1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備 (含預付設備款及預付 土地款)	\$ 1,221,322	\$ 4,150,709
加：期初其他應付款	2,127,178	2,133,232
減：期末其他應付款	(1,556,021)	(1,561,075)
本期支付現金	\$ 1,792,479	\$ 4,722,866

#### 2. 不影響現金流量之籌資活動：

	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
已宣告尚未發放之現金股利	\$ 1,593,170	\$ 1,786,765
可轉換公司債轉換成股本及 資本公積	-	14,908
	\$ 1,593,170	\$ 1,801,673



## (三十一) 來自籌資活動之負債之變動

	111年				來自籌資活動 之負債總額
	短期借款	租賃負債	應付公司債	長期借款	
1月1日	\$ -	\$ 75,428	\$ 3,316,072	\$ 3,900,000	\$ 7,291,500
籌資現金流量之變動	442,918	( 33,725)	-	-	409,193
租賃負債增加	-	9,816	-	-	9,816
應付公司債折價攤銷	-	-	10,348	-	10,348
償還長期借款	-	-	-	( 30,953)	( 30,953)
匯率變動之影響	-	1,430	-	-	1,430
6月30日	<u>\$ 442,918</u>	<u>\$ 52,949</u>	<u>\$ 3,326,420</u>	<u>\$ 3,869,047</u>	<u>\$ 7,691,334</u>

	110年				來自籌資活動 之負債總額
	租賃負債	應付公司債	長期借款		
1月1日	\$ 60,821	\$ 14,886	\$ 2,955,362		\$ 3,031,069
籌資現金流量之變動	( 20,111)	3,411,855	944,638		4,336,382
租賃負債增加	12,821	-	-		12,821
應付公司債折價攤銷	-	13,700	-		13,700
可轉換公司債之轉換權	-	( 112,250)	-	(	( 112,250)
可轉換公司債之賣回權	-	( 7,526)	-	(	( 7,526)
可轉換公司債轉換成股本及資本公積	-	( 14,908)	-	(	( 14,908)
匯率變動之影響	( 568)	-	-	(	( 568)
6月30日	<u>\$ 52,963</u>	<u>\$ 3,305,757</u>	<u>\$ 3,900,000</u>		<u>\$ 7,258,720</u>

## 七、關係人交易

## 主要管理階層薪酬資訊

	111年4月1日至6月30日	110年4月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 17,126	\$ 21,764
退職後福利	42	43
股份基礎給付	2,278	911
	<u>\$ 19,446</u>	<u>\$ 22,718</u>
	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 44,089	\$ 51,739
退職後福利	84	83
股份基礎給付	4,569	4,850
	<u>\$ 48,742</u>	<u>\$ 56,672</u>

## 八、質押之資產

資產項目	帳面價值			擔保用途
	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日	
存出保證金 (表列「其他非流動資產」)	\$ 323,462	\$ 323,462	\$ 320,962	土地押標保證金、 天然氣保證金

## 九、重大或有負債及未認列之合約承諾

- (一)截至民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日止，本集團因業務需求，向銀行申請融資額度而開立之保證票據分別為\$723,848、\$723,848 及 \$745,419。
- (二)截至民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日止，本集團已簽約之未完工程及預付設備款購買總價款分別為\$3,081,015、\$4,274,936 及 \$9,400,546，尚未認列金額分別為\$1,892,400、\$1,832,422 及 \$3,747,750。

## 十、重大之災害損失

無此情事。

## 十一、重大之期後事項

1. 本公司民國 111 年 5 月 31 日股東常會決議通過之民國 111 年度限制員工權利新股 2,500 仟股發行案，業經金融監督管理委員會民國 111 年 7 月 7 日核准申報生效，限制員工權利新股為無償發行，增資基準日為民國 111 年 9 月 5 日，並授權董事長得因實際作業需要調整之。
2. 本公司為興建廠房所需，於民國 111 年 7 月 28 日向高雄市政府取得高雄市和發產業園區產二用地，總價計\$2,517,440。
3. 本公司之孫公司淳華科技(昆山)有限公司於民國 111 年 7 月 18 日取得江蘇省昆山市部分土地及建築物之使用權資產，金額為人民幣 187,800 仟元。

## 十二、其他

### (一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務總額之計算為合併資產負債表所列報之「流動及非流動負債」。

本集團於民國 111 年度之策略維持與民國 110 年度相同，均致力平衡整體資本結構。於民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日，本集團之負債資本比率如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
總負債	\$ 20,987,912	\$ 22,630,609	\$ 20,150,031
總資產	\$ 43,451,552	\$ 48,315,063	\$ 43,484,923
負債資本比率	48	47	46

## (二) 金融工具

### 1. 金融工具之種類

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之 金融資產			
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產	<u>\$ 3,076,634</u>	<u>\$ 2,862,990</u>	<u>\$ 3,050,493</u>
透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	<u>\$ 89,178</u>	<u>\$ 83,070</u>	<u>\$ 55,740</u>
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 10,459,543	\$ 7,896,275	\$ 6,953,516
按攤銷後成本衡量之金融 資產	3,157,720	7,325,420	8,531,120
應收票據	-	23	-
應收帳款	5,379,337	8,603,935	5,741,962
其他應收款	212,522	254,842	259,166
存出保證金	<u>341,176</u>	<u>340,524</u>	<u>338,069</u>
	<u>\$ 19,550,298</u>	<u>\$ 24,421,019</u>	<u>\$ 21,823,833</u>
	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量之 金融負債			
持有供交易之金融負債	\$ -	\$ -	\$ 888
指定為透過損益按公允價 值衡量之金融負債	<u>77,441</u>	<u>13,021</u>	<u>5,483</u>
	<u>\$ 77,441</u>	<u>\$ 13,021</u>	<u>\$ 6,371</u>
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 442,918	\$ -	\$ -
應付帳款	4,505,250	5,904,771	4,071,366
其他應付款	6,291,583	6,636,645	6,767,576
應付公司債(包含一年或一 營業週期內到期)	3,326,420	3,316,072	3,305,757
長期借款(包含一年或一營 業週期內到期)	3,869,047	3,900,000	3,900,000
存入保證金	<u>11,659</u>	<u>11,046</u>	<u>14,854</u>
	<u>\$ 18,446,877</u>	<u>\$ 19,768,534</u>	<u>\$ 18,059,553</u>
租賃負債	<u>\$ 52,949</u>	<u>\$ 75,428</u>	<u>\$ 52,963</u>

## 2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。為減少不確定性導致對本集團財務績效之不利影響，本集團承作遠期匯率合約以規避匯率風險。本集團承作之衍生工具係為避險之目的，並非用以交易或投機。
- (2) 風險管理工作由本集團財務處按照董事會核准之政策執行，透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

## 3. 重大財務風險之性質及程度

### (1) 市場風險

#### 匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。匯率風險的衡量是透過高度很有可能產生之美元及人民幣支出的預期交易，採用遠期外匯合約以減少匯率波動對於預期購買存貨成本之影響。
- C. 本集團以遠期匯率交易規避匯率風險，惟未適用避險會計，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，請參閱附註六(二)。

D. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為美元及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

	111 年 6 月 30 日		帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
	外幣(仟元)	匯率		變動幅度	損益影響	影響其他綜合損益
<b>(外幣:功能性貨幣)</b>						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 361,147	29.7260	\$ 10,735,456	1%	\$ 107,355	\$ -
美金：人民幣	138,935	6.7114	4,129,982	1%	41,300	-
<u>非貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	3,000	29.7260	89,178	1%	-	892
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	177,428	29.7260	5,274,225	1%	( 52,742)	-
美金：人民幣	190,470	6.7114	5,661,911	1%	( 56,619)	-

	110	年	12	月	31	日	
	<u>外幣(仟元)</u>	<u>匯率</u>	<u>帳面金額 (新台幣)</u>	<u>敏感度分析</u>			
(外幣:功能性貨幣)				<u>變動幅度</u>	<u>損益影響</u>	<u>影響其他綜合損益</u>	
<u>金融資產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美金：新台幣	\$ 489,476	27.6900	\$ 13,553,590	1%	\$ 135,536	\$	-
美金：人民幣	285,148	6.3757	7,895,748	1%	78,957		-
<u>非貨幣性項目</u>							
美金：新台幣	3,000	27.6900	83,070	1%	-		831
<u>金融負債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美金：新台幣	335,222	27.6900	9,282,297	1%	( 92,823)		-
美金：人民幣	259,372	6.3757	7,182,011	1%	( 71,820)		-

	110	年	6	月	30	日	
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析			
				變動幅度	損益影響	影響其他綜合損益	
<b>(外幣:功能性貨幣)</b>							
<u>金融資產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美金：新台幣	\$ 292,217	27.8700	\$ 8,144,088	1%	\$ 81,441	\$	-
美金：人民幣	117,580	6.4601	3,276,955	1%	32,770		-
<u>非貨幣性項目</u>							
美金：新台幣	2,000	27.8700	55,740	1%	-		557
<u>金融負債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美金：新台幣	145,113	27.8700	4,044,299	1%	( 40,443)		-
美金：人民幣	141,140	6.4601	3,933,572	1%	( 39,336)		-

E. 民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響之全部兌換利益(損失)(含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$218,868、(\$99,014)、\$416,005 及(\$38,503)。

#### 價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內外公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$30,766 及 \$30,505；對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少 \$892 及 \$557。

#### 現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團發行之債務類商品係屬嵌入轉換權之零息債券，其公平價值受市場股價波動影響，經評估無重大之利率變動造成之現金流量風險。
- B. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之長期借款，使本集團暴露於現金流量利率風險，惟部分風險被按浮動利率計息之現金及約當現金抵銷。於民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日，本集團按浮動利率之借款主要為新台幣計價。
- C. 當借款利率上升或下跌 0.25%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少或增加 \$4,836 及 \$4,875，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

#### (2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類為透過損益按公允價值衡量之債務工具投資的合約現金流量。



- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 當本集團合約款項按約定之支付條款逾期超過一定天數，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 當本集團合約款項因預期無法收回而轉列催收款，視為已發生違約。
- E. 本集團按貿易信用風險之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日之準備矩陣係依客戶分類揭露如下：

	群組A	群組B	群組C	群組D	群組E	合計
<u>111年6月30日</u>						
帳面價值總額	\$ 4,216,934	\$ 170,673	\$ 665,706	\$ 274,594	\$ 55,836	\$ 5,383,743
備抵銷貨 退回及折讓	( 990)	-	-	-	-	( 990)
帳面價值	<u>\$ 4,215,944</u>	<u>\$ 170,673</u>	<u>\$ 665,706</u>	<u>\$ 274,594</u>	<u>\$ 55,836</u>	<u>\$ 5,382,753</u>
預期損失率	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	5.62%	
備抵損失	<u>\$ 161</u>	<u>\$ 17</u>	<u>\$ 84</u>	<u>\$ 18</u>	<u>\$ 3,136</u>	<u>\$ 3,416</u>
	群組A	群組B	群組C	群組D	群組E	合計
<u>110年12月31日</u>						
帳面價值總額	\$ 7,023,237	\$ 269,659	\$ 927,935	\$ 314,496	\$ 69,635	\$ 8,604,962
備抵銷貨 退回及折讓	( 631)	-	-	-	-	( 631)
帳面價值	<u>\$ 7,022,606</u>	<u>\$ 269,659</u>	<u>\$ 927,935</u>	<u>\$ 314,496</u>	<u>\$ 69,635</u>	<u>\$ 8,604,331</u>
預期損失率	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	
備抵損失	<u>\$ 223</u>	<u>\$ 24</u>	<u>\$ 112</u>	<u>\$ 28</u>	<u>\$ 9</u>	<u>\$ 396</u>
	群組A	群組B	群組C	群組D	群組E	合計
<u>110年6月30日</u>						
帳面價值總額	\$ 3,959,825	\$ 5,072	\$ 1,150,614	\$ 524,340	\$ 103,543	\$ 5,743,394
備抵銷貨 退回及折讓	( 218)	-	-	-	-	( 218)
帳面價值	<u>\$ 3,959,607</u>	<u>\$ 5,072</u>	<u>\$ 1,150,614</u>	<u>\$ 524,340</u>	<u>\$ 103,543</u>	<u>\$ 5,743,176</u>
預期損失率	0.00%	0.04%	0.01%	0.18%	0.01%	
備抵損失	<u>\$ 177</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 93</u>	<u>\$ 935</u>	<u>\$ 7</u>	<u>\$ 1,214</u>

本集團按交易對象之股票流通性、實收資本額、速動比率及負債比率區分應收帳款評估群組。

G. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	111年	110年
	應收帳款	應收帳款
1月1日	\$ 396	\$ 415
提列減損損失	3,020	799
6月30日	\$ 3,416	\$ 1,214

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日提列之損失中，由客戶合約產生之應收款所認列之減損損失分別為 \$3,020 及 \$799。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務處予以彙總。集團財務處監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，則將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款、結構型存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日，本集團持有貨幣市場部位分別為 \$16,692,931、\$18,079,184 及 \$18,533,703，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

	1年內	1至2年內	2年以上
111年6月30日			
非衍生金融負債：			
短期借款	\$ 442,918	\$ -	\$ -
應付帳款	4,505,250	-	-
其他應付款	6,291,583	-	-
租賃負債	52,521	2,281	-
應付公司債	3,359,400	-	-
長期借款	807,900	847,231	2,216,843
衍生金融負債：			
轉換公司債賣回權	77,441	-	-

	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2年以上</u>
110年12月31日			
非衍生金融負債：			
應付帳款	\$ 5,904,771	\$ -	\$ -
其他應付款	6,636,645	-	-
租賃負債	58,464	21,604	-
應付公司債	-	3,359,400	-
長期借款	415,727	847,358	2,640,426
衍生金融負債：			
轉換公司債賣回權	13,021	-	-
	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2年以上</u>
110年6月30日			
非衍生金融負債：			
應付帳款	\$ 4,071,366	\$ -	\$ -
其他應付款	6,767,576	-	-
租賃負債	37,712	19,753	-
應付公司債	-	3,359,400	-
長期借款	32,122	807,900	3,064,073
衍生金融負債：			
遠期外匯合約	888	-	-
轉換公司債賣回權	5,483	-	-

### (三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃公司股票之公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之部分衍生工具等之公允價值皆屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本公司投資之無活絡市場之權益工具投資皆屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具：

本集團非以公允價值衡量之金融工具，包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金（表列「其他非流動資產」）、短期借款、應付帳款、其他應付款、租賃負債、應付公司債、長期借款及存入保證金（表列「其他非流動負債」）的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

111年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$20,500	\$ -	\$ -	\$ 20,500
結構型定期存單	-	3,056,134	-	3,056,134
透過其他綜合損益按公				
允價值衡量之金融資產				
權益證券	-	-	89,178	89,178
	<u>\$20,500</u>	<u>\$3,056,134</u>	<u>\$89,178</u>	<u>\$3,165,812</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
轉換公司債賣回權	\$ -	\$ -	\$77,441	\$ 77,441
110年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$31,067	\$ -	\$ -	\$ 31,067
遠期外匯合約	-	4,596	-	4,596
結構型定期存單	-	2,827,327	-	2,827,327
透過其他綜合損益按公				
允價值衡量之金融資產				
權益證券	-	-	83,070	83,070
	<u>\$31,067</u>	<u>\$2,831,923</u>	<u>\$83,070</u>	<u>\$2,946,060</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
轉換公司債賣回權	\$ -	\$ -	\$13,021	\$ 13,021

110年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$25,730	\$ -	\$ -	\$ 25,730
遠期外匯合約	-	527	-	527
結構型定期存單	-	3,024,236	-	3,024,236
透過其他綜合損益按公				
允價值衡量之金融資產				
權益證券	-	-	55,740	55,740
	<u>\$25,730</u>	<u>\$3,024,763</u>	<u>\$55,740</u>	<u>\$3,106,233</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 888	\$ -	\$ 888
轉換公司債賣回權	-	-	5,483	5,483
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 888</u>	<u>\$ 5,483</u>	<u>\$ 6,371</u>

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

上市(櫃)公司股票

市場報價

收盤價

B. 結構型定期存單之評價係參考交易對手提供之產品收益計算方式得出。

C. 遠期外匯合約通常係根據目前之遠期外匯匯率評價。

D. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。

E. 針對複雜度較高之金融工具，本集團係根據同業間廣泛運用之評價方法及技術所自行開發之評價模型衡量公允價值。此類評價模型通常係用於衍生金融工具、嵌入式衍生工具之債務工具或證券化商品等。此類評價模型所使用之部份參數並非市場可觀察之資訊，本集團必須根據假設做適當之估計。非市場可觀察之參數對金融工具評價之影響請參閱附註十二(三)8.說明。

4. 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 下表列示民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	111年	
	衍生工具	非衍生權益工具
1月1日	(\$ 13,021)	\$ 83,070
認列於損益之損失(註)	( 64,420)	-
認列於其他綜合損益之利益	-	6,108
6月30日	<u>(\$ 77,441)</u>	<u>\$ 89,178</u>
期末持有資產及負債之包含於損益之未實現損失變動數(註)	<u>(\$ 64,420)</u>	<u>\$ -</u>
	110年	
	衍生工具	非衍生權益工具
1月1日	\$ 22	\$ 57,016
本期發行	( 7,506)	-
認列於損益之利益(註)	2,021	-
認列於其他綜合損益之損失	-	( 1,276)
本期轉換	( 20)	-
6月30日	<u>(\$ 5,483)</u>	<u>\$ 55,740</u>
期末持有資產及負債之包含於損益之未實現利益變動數(註)	<u>\$ 2,021</u>	<u>\$ -</u>

註：帳列營業外收入及支出。

6. 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門依據外部專家出具之精算報告進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

		111年6月30日		重大不可觀察	區間	輸入值與
		公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
混合工具：						
可轉換公司債	(\$ 77,441)	二元樹可轉換評價模型	股價波動率	28.34%~29.13%	股價波動率愈高，公允價值愈低。	
非衍生權益工具：						
非上市上櫃公司股票	\$ 89,178	現金流量折現法	長期營收成長率及長期稅前營業淨利	N/A	長期營收成長率及長期稅前營業淨利越高，公允價值越高。	
		110年12月31日		重大不可觀察	區間	輸入值與
		公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
混合工具：						
可轉換公司債	(\$ 13,021)	二元樹可轉換評價模型	股價波動率	30.25%~43.03%	股價波動率愈高，公允價值愈低。	
非衍生權益工具：						
非上市上櫃公司股票	\$ 83,070	現金流量折現法	長期營收成長率及長期稅前營業淨利	N/A	長期營收成長率及長期稅前營業淨利越高，公允價值越高。	
		110年6月30日		重大不可觀察	區間	輸入值與
		公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
混合工具：						
可轉換公司債	(\$ 5,483)	二元樹可轉換評價模型	股價波動率	33.16%~43.31%	股價波動率愈高，公允價值愈低。	
非衍生權益工具：						
非上市上櫃公司股票	\$ 55,740	現金流量折現法	長期營收成長率及長期稅前營業淨利	N/A	長期營收成長率及長期稅前營業淨利越高，公允價值越高。	

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		111年6月30日					
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
		輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產							
權益工具	\$ 89,178	±1%	\$ -	\$ -	\$ 892	(\$ 892)	
金融負債							
混合工具	股價波動率	±5%	\$ 13,790	(\$ 17,238)	\$ -	\$ -	

		110年12月31日					
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產							
權益工具	\$ 83,070	±1%	\$ -	\$ -	\$ 831	(\$ 831)	
金融負債							
混合工具 股價波動率		±5%	\$ 1,681	(\$ 2,354)	\$ -	\$ -	
		110年6月30日					
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產							
權益工具	\$ 55,740	±1%	\$ -	\$ -	\$ 557	(\$ 557)	
金融負債							
混合工具 股價波動率		±5%	\$ 338	\$ -	\$ -	\$ -	

### 十三、附註揭露事項

#### (一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請參閱附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請參閱附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：請參閱附表三。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請參閱附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請參閱附表五。
9. 從事衍生工具交易：請參閱附註六(二)及附註十二(二)。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請參閱附表六。



(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請參閱附表七。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請參閱附表八。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請參閱附表九。

(四) 主要股東資訊

持有本公司百分之五以上之股東名稱、持股數額及比例：請參閱附表十。

十四、部門資訊

(一) 一般性資訊

本公司及子公司係從事軟式印刷電路板等相關產品之製造、研發及買賣等業務，且本公司係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本公司為單一應報導部門。

(二) 部門資訊之衡量

本集團根據稅後淨利評估營運部門的表現。此項衡量標準排除營運部門中非經常性開支的影響。

(三) 部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊，請詳資產負債表及綜合損益表。

台郡科技股份有限公司  
資金貸與他人  
民國111年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高金額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵損失金額	擔保品 名稱 價值		對個別對象資金貸與限額(註2)	資金貸與總限額(註3)	備註
0	台郡科技股份有限公司	淳華科技(昆山)有限公司	其他應收款-關係人	是	\$ 2,334,925	\$ 2,246,364	\$ -	-	註1	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 4,492,728	\$ 8,985,456	-
0	台郡科技股份有限公司	郡昆科技(蘇州)有限公司	其他應收款-關係人	是	3,503,106	3,309,546	1,159,314	0.80%	註1	-	營運週轉	-	-	-	4,492,728	8,985,456	-

註1：有短期融通資金之必要。

註2：依本公司資金貸與他人作業程序，對個別對象資金貸與限額，屬業務往來者，以不超過雙方最近一年度業務往來金額為限，並不得超過本公司最近

期經會計師查核簽證或核閱財務報表淨值之百分之二十；屬短期融通資金之必要者，不得超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱財務報表淨值之百分之二十。

註3：依本公司資金貸與他人作業程序，本公司總貸與金額不得超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱財務報表淨值的百分之四十。

台郡科技股份有限公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國111年6月30日

附表二

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
台郡科技股份有限公司	Etherdyne Technologies, Inc.	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產-非流動	2,074,346	\$ 89,178	16.90%	\$ 89,178	-
郡豐投資股份有限公司	益安生醫股份有限公司(股票)	無	透過損益按公允價值衡量之金 融資產-流動	140,936	10,232	註2	10,232	
郡豐投資股份有限公司	聯詠科技股份有限公司(股票)	無	透過損益按公允價值衡量之金 融資產-流動	34,000	10,268	註2	10,268	-

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：持股比例未達5%，故不予揭露。

台郡科技股份有限公司  
 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上  
 民國111年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元  
 (除特別註明者外)

取得不動產之 公司	財產名稱	事實發生日	交易金額	價款支付情形	交易對象	關係	交易對象為關係人者，其前次移轉資料				價格決定之參考	取得目的及 使用情形	其他約定 事項
							所有人	關係	移轉日期	金額	依據		
台郡科技股份有限公司	房屋及建築	108年3月11日	\$ 777,000	\$ 699,300	利晉工程股份有限公司	非關係人	-	-	-	\$ -	比價及議價	興建廠房	無
台郡科技股份有限公司	房屋及建築	108年7月30日	458,000	385,739	麗明營造股份有限公司	非關係人	-	-	-	-	比價及議價	興建廠房	無
台郡科技股份有限公司	土地	109年2月27日	774,432	116,165	高雄市政府	非關係人	-	-	-	-	依高雄市政府公告申購	興建廠房	本公司應於土地點交之次日起3年內完成使用。
台郡科技股份有限公司	房屋及建築	109年10月8日	555,975	444,320	聖暉工程科技股份有限公司	非關係人	-	-	-	-	比價及議價	興建廠房	無
郡昆科技(蘇州)有限公司	房屋及建築	108年11月12日	493,711	493,711	江蘇城南建設集團有限公司	非關係人	-	-	-	-	比價及議價	興建廠房	無
郡昆科技(蘇州)有限公司	房屋及建築	110年1月29日	305,600	305,600	蘇州市洋基機電工程有限公司	非關係人	-	-	-	-	比價及議價	興建廠房	無

台郡科技股份有限公司  
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上  
民國111年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形			交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註	
			進(銷)貨 (註1)	金額	佔總進(銷)貨 之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額		佔總應收 (付)票據、 帳款之比率
台郡科技股份有限公司	淳華科技(昆山)有限公司	孫公司	(銷貨)	\$ 2,434,288)	15	月結後180天	註2	註2	\$ 1,858,543	26	註5
淳華科技(昆山)有限公司	台郡科技股份有限公司	本公司	(銷貨)	( 14,482,282)	100	月結後90天	註3	註3	3,938,377	100	
郡昆科技(蘇州)有限公司	淳華科技(昆山)有限公司	孫公司	(銷貨)	( 791,457)	99	月結後90天	註4	註4	607,071	99	

註1：母子公司間或各子公司間之同一筆交易，僅揭露銷貨方。

註2：本公司銷售予關係人之交易，在製品交易價格係依雙方約定，因無類似交易對象，故與一般交易無從比較；銷售原物料之交易價格係依本公司成本加成出售。收款條件約為月結後180天，一般客戶則約為月結後45-120天。

註3：淳華科技(昆山)有限公司對台郡科技股份有限公司之銷售，收款條件約為月結後90天。

註4：郡昆科技(蘇州)有限公司對淳華科技(昆山)有限公司之銷售，收款條件約為月結後90天。

註5：該進(銷)貨金額包含本公司直接銷貨予子公司淳華科技(昆山)之相關去料加工所產生之銷貨收入(原物料及在製品銷售)及營業成本(商品進貨)予以沖轉，民國111年1月1日至6月30日已消除之金額為\$2,434,288。

台郡科技股份有限公司

應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國111年6月30日

附表五

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期	
					金額	處理方式	後收回金額	提列備抵損失金額
台郡科技股份有限公司	淳華科技(昆山)有限公司	孫公司	應收帳款 \$ 1,858,543	2.18	\$ -	-	\$ 539,804	\$ -
台郡科技股份有限公司	郡昆科技(蘇州)有限公司	孫公司	其他應收款 1,163,375	註			-	
淳華科技(昆山)有限公司	台郡科技股份有限公司	本公司	應收帳款 3,938,377	4.92	-	-	2,319,131	-
郡昆科技(蘇州)有限公司	淳華科技(昆山)有限公司	孫公司	應收帳款 607,071	2.20	-	-	86,916	-

註：主要係其他應收款，故不適用於週轉天數之計算。

台郡科技股份有限公司  
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額  
 民國111年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元

茲業列母公司與子公司及各子公司間交易金額達新台幣1億元或母公司實收資本額20%以上者往來情形如下：

(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率
				科目	金額	交易條件	
0	台郡科技股份有限公司	淳華科技(昆山)有限公司	1	銷貨	\$ 2,434,288	註3	14
0	台郡科技股份有限公司	淳華科技(昆山)有限公司	1	應收帳款	1,858,543	註3	4
0	台郡科技股份有限公司	郡昆科技(蘇州)有限公司	1	其他應收款	1,163,375	註4	3
1	淳華科技(昆山)有限公司	台郡科技股份有限公司	2	銷貨	14,482,282	註5	86
1	淳華科技(昆山)有限公司	台郡科技股份有限公司	2	應收帳款	3,938,377	註5	9
2	郡昆科技(蘇州)有限公司	淳華科技(昆山)有限公司	3	銷貨	791,457	註6	5
2	郡昆科技(蘇州)有限公司	淳華科技(昆山)有限公司	3	應收帳款	607,071	註6	1

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字1 開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無重複揭露)：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註3：本公司銷售予關係人之交易，在製品交易價格係依雙方約定，因無類似交易對象，故與一般交易無從比較；銷售原物料之交易價格係依本公司成本加成出售。收款條件約為月結後180天，一般客戶則約為月結後45-120天。

註4：台郡科技股份有限公司對郡昆科技(蘇州)有限公司之資金貸與，係依年利率0.8%計算利息。

註5：淳華科技(昆山)有限公司對台郡科技股份有限公司之銷售，收款條件約為月結後90天。

註6：郡昆科技(蘇州)有限公司對淳華科技(昆山)有限公司之銷售，收款條件約為月結後90天。

台郡科技股份有限公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國111年1月1日至6月30日

附表七

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期	本期認列之投資	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	損益	損益	
台郡科技股份有限公司	FLEXIUM INTERCONNECT INC.	英屬維京群島	各項事業之轉投資	\$ 835,252	\$ 835,252	50,000	100	\$ 6,440,543	\$ 251,510	\$ 229,091	註1
台郡科技股份有限公司	UFLEX TECHNOLOGY CO., LTD.	英屬維京群島	各項事業之轉投資	39,711	39,711	50,000	100	2,220,982	87,864	80,033	註1
台郡科技股份有限公司	郡豐投資股份有限公司	台灣	各項事業之轉投資	50,000	50,000	5,000,000	100	34,460 (	10,874) (	10,874)	
台郡科技股份有限公司	BOOM BUSINESS LIMITED	薩摩亞	各項事業之轉投資	1,064,460	1,064,460	35,000,000	100	1,021,273 (	155,743) (	155,743)	
台郡科技股份有限公司	FLEXIUM INTERCONNECT AMERICA LLC.	美國	從事市場行銷支援客戶及技術服務等業務	8,067	8,067	-	100	4,706 (	610) (	610)	
FLEXIUM INTERCONNECT INC.	GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	薩摩亞	各項事業之轉投資	62,001	62,001	1,880,578	100	53	-	-	註2
FLEXIUM INTERCONNECT INC.	SUCCESS GLORY INVESTMENTS LTD.	薩摩亞	各項事業之轉投資	719,042	719,042	23,510,000	100	6,503,269	251,510	-	註2
GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	CHOSEN GLORY LIMITED	薩摩亞	各項事業之轉投資	-	-	-	100	-	-	-	
GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	CHAMPION BEYOND LIMITED	薩摩亞	各項事業之轉投資	-	-	-	100	-	-	-	
GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	FOREVER MASTER LIMITED	薩摩亞	各項事業之轉投資	-	-	-	100	22	-	-	註2
BOOM BUSINESS LIMITED	CLEAR SUCCESS GLOBAL LIMITED	薩摩亞	各項事業之轉投資	1,064,460	1,064,460	35,000,000	100	1,021,273 (	155,743)	-	註2

註1：本期認列之投資損益含未實現利益沖銷數。

註2：該被投資公司之損益業已包含於其投資公司，故不另行表達。



台郡科技股份有限公司  
大陸投資資訊—基本資料  
民國111年1月1日至6月30日

附表八

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台	本期匯出或收回		本期期末自台	被投資公司本	本公司直接	本期認列投資	期末投資帳面	截至本期止已	
				灣匯出累積投	投資金額		灣匯出累積投						
				資金額	匯出	收回	資金額			(註2)			
淳華科技(昆山)有限公司	柔性線路板等新型電子原器件之研發、製造及銷售等業務	\$ 2,399,212	透過第三地區公司再投資大陸	\$ 768,387	\$ -	\$ -	\$ 768,387	\$ 339,373	100	\$ 339,373	\$ 8,736,913	\$ -	註1、3
郡昆科技(蘇州)有限公司	柔性線路板等新型電子原器件之研發、製造及銷售等業務	1,040,410	透過第三地區公司再投資大陸	1,040,410	-	-	1,040,410	( 155,743)	100	( 155,743)	1,021,273	-	註1、4

註1：係依經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表認列投資損益。

註2：本表相關數字係依財務報告日之美金匯率29.726元換算為新台幣。

註3：係透過FLEXIUM INTERCONNECT INC.、SUCCESS GLORY INVESTMENTS LTD.及UFLEX TECHNOLOGY CO., LTD.轉投資。

註4：係透過BOOM BUSINESS LIMITED及CLEAR SUCCESS GLOBAL LIMITED轉投資。

公司名稱	本期期末累計自	依經濟部投審會	
	台灣匯出赴大陸		
	地區投資金額	核准投資金額	規定赴大陸地區
			投資限額
台郡科技股份有限公司	\$ 1,808,797	\$ 5,547,204	\$ -

註：依據經濟部民國97年8月29日新修訂「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，因本公司取得營運總部營運範圍之證明文件，故無須設算投資限額。

台郡科技股份有限公司

大陸投資資訊—直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國111年1月1日至6月30日

附表九

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通			其他		
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間			當期利息
淳華科技(昆山)有限公司	(\$ 14,482,282)	90	\$ -	-	(\$ 3,938,377)	83	\$ -	-	\$ 2,334,925	\$ 2,246,364	-	\$ -	其他費用	\$ 34,031
	2,434,288	15			1,858,543	26							其他應收款	23,797
郡昆科技(蘇州)有限公司	-	-	-	-	-	-	-	-	3,503,106	3,309,546	0.80%	2,920	其他應付款	19,929
													其他應收款	1,163,375

註：本公司銷貨予子公司淳華科技(昆山)之相關去料加工所產生之銷貨收入(原物料及在製品銷售)及營業成本(商品進貨)予以沖轉，民國111年1月1日至6月30日已消除之金額為\$2,434,288。

台郡科技股份有限公司

主要股東資訊

民國111年6月30日

附表十

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例
國泰人壽保險股份有限公司	27,344,958	8.53%

- (1)本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。至於公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。
- (2)上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過百分之十之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。